

平成 2 5 年度予算に係る再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価手続中
								うち見直し継続			
ダム事業	直轄事業等				1					1	
	補助事業										
合 計		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む
(注2) 再評価対象基準
一定期間未着工:事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業
長期間継続中:事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業
準備計画段階:準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業
再々評価:再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業
その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成 2 4 年度予算に係る再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
ダム事業	直轄事業等					2	2	2			
	補助事業										
合 計		0	0	0	0	2	2	2	0	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む
(注2) 再評価対象基準
一定期間未着工:事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業
長期間継続中:事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業
準備計画段階:準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業
再々評価:再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業
その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成25年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】
【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			費用換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			費用換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
荒川上流ダム 再開発事業 (※1) 関東地方整備局	再々評価	1,200	—	—	—	—	①事業の必要性等に関する視点 - 近年においても、昭和57年、平成11年に床上・床下浸水、家屋の半壊などの被害が発生している。 - 荒川流域の人口は約970万人、人口密度は約3,100人/km²と、日本でも有数の人口密集地を流れる河川となっている。特に東京都内の沿川の人口密度が約12,900人/km²と全国一級河川中最も高いものとなっている。 - 近年も洪水被害は発生していること、荒川のはん濫により浸水の恐れのある区域を含む市区町の人口が多い状況に変わりはないことから、依然として治水対策の必要性に変化はない。 - 流水の正常な機能の維持について、平成19年3月に策定された荒川水系河川整備基本方針の策定過程において、漁業、動植物の保護等の観点、舟運に必要な流量の観点から見直しを行い、これを踏まえ、流水の正常な機能を維持するために必要な流量の確保状況について確認した結果、本事業によらずとも既存施設において必要な流量の確保が可能であることを確認した。 ②事業の進捗の見込みの視点 - 当面進捗する見込みはない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 - 洪水調節について、流水の正常な機能の維持の容量を本事業により確保する必要性はなくなったことを前提に、洪水調節機能単独ダムとしての大洞ダム案と、大洞ダムによらないその他の治水対策で対応する案について検討を実施した。その結果、同等の洪水調節効果として比較した場合、荒川の広大な河川数を活用した洪水調節による治水対策を実施する方がコスト面で有利となることを確認した。	中止	水管理・国土保全局治水課 (課長 山田 邦博)

※1:「検討主体自らが検証対象ダムを中止する方向性で考えている場合」として、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」第5、2に基づき、従来からの手法等によって検討を実施。
※2:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

平成24年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】
【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			費用換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			費用換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
立野ダム建設事業 九州地方整備局	その他	917	2,799	1,278	2.2	・白川流域では、戦後、熊本市街部を中心に大災害をもたらした昭和28年6月洪水をはじめとして、昭和55年9月、平成2年7月、24年7月に多数の家屋浸水被害をもたらす洪水が発生。平成24年7月の九州北部豪雨では、白川の代綴橋地点で観測史上第1位の水位を記録し、堤防からの越水等により流域各所でははん濫が生じ、家屋半壊176戸、床上浸水1,726戸、床下浸水627戸などの甚大な被害が発生している。 ※平成24年7月九州北部豪雨の浸水被害は、速報値(H24.9時点)であり、今後の調査で変わる可能性がある。	①事業の必要性等に関する視点 ・白川流域は、熊本県の中央部に位置し、九州第3の都市であり平成24年4月に政令指定都市となった熊本市をはじめとして、阿蘇市など2市3町2村からなっている。白川流域内の人口は、県都である熊本市の人口の増加により、昭和45年から平成17年までに約36%増加し、約13.4万人となっている。 ・現在、生活再建工事段階であり、平成24年3月末現在で進捗率は約46%(事業費ベース：総事業費約917億円に対して) 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、有識者から構成される「立野ダム事業費等監理委員会」へ平成21年7月に提示した総事業費等について最新のデータ等で点検を行った結果、平成25年度以降を対象とした残事業費は、約491億円であることを確認し、これを今回の検証に用いた。また、完成までの工期については、残事業を実施し、ダム事業が完了するまでに概ね10年程度必要であることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 ②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、6案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。 【検証対象ダムの総合的な評価】 ・目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 (1) 洪水調節の目的について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案は「立野ダム案(現計画)」であり、次いで、「輪中堤案」である。 (2) 立野ダムは、洪水調節のみを目的とする洪水調節専用(流水型)ダムであることから、目的別の総合評価(洪水調節)の結果を踏まえ、検証対象ダムの総合的な評価の結果として、最も有利な案は「立野ダム案(現計画)」である。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 山田 邦博)
小石原川ダム建設事業 独立行政法人水資源機構	その他	1,962	1,874	1,636	1.1	・小石原川流域では、筑後川の各地で堤防が決壊した昭和28年6月の西日本水害(朝倉郡内での浸水家屋4,401戸)などの洪水被害が発生している。平成24年7月の九州北部豪雨では、小石原川の栄田(さかえだ)橋地点で観測史上第1位の水位を記録し、沿川的全流域(441世帯1,437名)を対象に避難勧告が発令され、浸水家屋26戸(床上浸水2戸、床下浸水24戸)の被害が発生している。 ・小石原川を含む筑後川流域では、たびたび水不足に悩まされており、概ね2年に1回の頻度で上水や農業用水の取水制限が行われている。また、平成6年の渇水では、筑後川流域はもとより、筑後川に水道用水源の約3割を依存する福岡都市圏において、長期間にわたる取水制限となり、福岡市では延べ2,452時間の時間断水が行われ市民の日常生活に支障をきたした。	①事業の必要性等に関する視点 ・小石原川流域及び洪水はん濫区域の朝倉市、東峰村、大刀洗町、筑前町及び久留米市北野町(旧北野町)における近年10か年の人口及び世帯数の推移は、人口はほぼ横ばい減少傾向にあるが、世帯数は東峰村を除き、いずれも増加傾向にある。 ・現在、生活再建工事段階であり、平成24年3月末現在で進捗率は約14%(事業費ベース：総事業費約1,962億円に対して) 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、現計画である「小石原川ダム建設事業に関する事業実施計画」に定められている総事業費等について最新のデータ等で点検を行った結果、平成25年度以降を対象とした残事業費は、約1,669億円であることを確認し、これを今回の検証に用いた。また、完成までの工期については、転流工工事の入れ込みから試験渇水の完了までに概ね6ヶ月が必要であることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 ②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、6案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。 「新規利水」 ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者に確認した必要な開発量を確保することを基本として立案し、4案の利水対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。 「流水の正常な機能の維持」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として立案し、4案の対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。 「異常渇水時の緊急水の補給」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として立案し、4案の対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。 【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・洪水調節、新規利水、流水の正常な機能の維持及び異常渇水時の緊急水の補給について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「小石原川ダム案(現計画)」となり、全ての目的別の総合評価の結果が一致した。よって、検証対象ダムの総合的な評価の結果として、最も有利な案は「小石原川ダム案(現計画)」である。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 山田 邦博)

※1:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
ダム事業 (直轄事業等)	あらかわじょうりゅう 荒川上流ダム再開発事業 関東地方整備局 ちちぶし (埼玉県秩父市)	今後の治水対策のあり方に関する有識者会議のご意見を踏まえ、検討内容は、「中間とりまとめ」(※1)についてのパブリックコメントを行った際に有識者会議が示した考え方(※2)に沿って検討されたものであると認められる。 社会経済情勢等の変化を踏まえた検討結果に基づく検討主体の対応方針(案)「中止」は妥当であると考えられる。 よって、対応方針については「中止」とする。

※1：「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」(平成22年9月 今後の治水対策のあり方に関する有識者会議)

※2：社会情勢の変化等により、検証主体自らが検証対象ダムを中止する方向性で考えている場合には、従来からの手法等によって検討を行うことができる。